

環境福祉学会

News Letter 15

ニュースレター MARCH 2010

目次

2010年新春セミナー開催	1
問題提起講演	2
パネリスト発表	4
パネルディスカッション	6
組織及び役員一覧・事務局だより	8

環境福祉学会 事務局 東京都港区南麻布5-16-6 コウセイ広尾3F
創造学園大学 東京本部内
TEL. 03-3447-3321 FAX. 03-3447-3681
http://www.kankyofukushi.jp
E-mail: info@kankyofukushi.jp

本年度総会は東京・新宿で 5月30日(日)に開催

環境福祉学会は2010年度の総会を、5月30日(日)、東京・新宿の全国身体障害者総合福祉センター・戸山サンライズで開催します。午後1時から2時まで総会、2時から4時まで第16回の事例研究会、4時から6時まで懇親

会(懇親会の参加費は3,000円)を予定しております。奮ってのご参加をお待ちしております。なお、今年から総会と年次大会が分離され、年次大会は9月26日(日)に福岡県久留米市の久留米大学で開催されます。【事務局】

「環境福祉から見た国際協力」 2010年新春セミナー東京で開催!

環境福祉学会は1月24日、東京・千代田区の学士会館で「環境福祉から見た国際協力」をテーマに新春セミナーを開催し、75名の参加者がありました。セミナーでは、炭谷茂・本学会副会長が、国際協力のフレームワークについて、問題提起の講演を行いました。炭谷副会長は、フェアトレードやカーボンオフセット、ノーベル平和賞を受賞したユヌス氏の人民銀行などの具体例を挙げながら、環境福祉が一体的に取り組まれていることを紹介、環境の仕事を通し貧困対策を進める試みの重要性を指摘しました。



続いて永井伸一・独協中学高等学校校長の司会で、パネルディスカッションが行われました。パネラーの山村尊房・全国温暖化防止活動センター事務局長が、バングラディッシュの水と衛生問題を解決するエコサントイレの取り組みを紹介。

坂本有希・地球人間環境フォーラム企画調査部長が、タイガの森フォーラムとフェアランドパートナーズによる実践例を紹介、貧困と環境悪化の負のスパイラルの危険性を指摘しました。最後に、今後も環境福祉から見た国際協力の重要性を再認識し、本学会も取り組むことが確認されました。

「環境福祉から見た 国際協力のフレームワーク」

恩賜財団済生会理事長
学会副会長 炭谷 茂



炭谷 茂 氏

1. 途上国の環境と貧困の状況

1-1. 環境の悪化

国際協力の対象国は、主に途上国です。そこで、途上国の環境と福祉の状況について、まず個別的に考えてみたいと思います。

本来、産業開発が遅れている途上国の環境は素晴らしいはずだと思うのですが、皮肉なことに、むしろ途上国ほど環境悪化が厳しいのが現状です。例えば、地球温暖化の影響を一番受けるのは途上国です。海面が上昇すれば、サンゴ礁でできているツバルやモルディブが真っ先に被害を受け、最貧国の代表であるバングラデシュは国土の相当部分が海面下に沈んでしまいます。

地球温暖化は異常気候をもたらすともいわれています。2005年のハリケーン・カトリーナは、アメリカの中でもテキサスの一番貧しい地域に被害をもたらしました。2007年にはサイクロンがバングラデシュを襲って870万人の被害者を出し、翌年はミャンマーで240万人の被害を出しました。

農産物も減産になります。確かに、地球温暖化が進めば中緯度や高緯度の先進国では農産物が増産するのですが、低緯度地域では大幅な減産が見込まれ、途上国は大変厳しくなります。水についても、低緯度の途上国では干害になったり、逆に豪雨になるといわれています。このように、地球温暖化が進んでより厳しい被害が生じるのは途上国の方です。

また、地球上はかつて14%程度がジャングルで占められていましたが、1960年代以降、森林需要や農業開発のニーズの高まりから伐採が進み、現在では6%になってしまいました。そのほか、砂漠化の進展、先進国からの有害廃棄物持ち込みや、日本が昭和30~40年代に経験したような公害問題など、環境については先進国よりもむしろ途上国の方が悪化しています。

1-2. 貧困の深刻化

次に福祉の代表である貧困問題を取り上げてみると、貧困をもたらす原因の一つは、人口の急増です。世界の人口は現在の65億人から、

2030年には81億人に増加していきますが、その大半は途上国での増加によるものです。その人口が都市に集まってスラム街を形成し、現在、世界全体で10億人がスラムに住んでいるという推計があります。一番大きいスラム街を形成しているのはインドネシアのジャカルタで、約半分がスラム人口であるといわれています。ダッカについても3分の1がスラム人口といわれており、その人たちが貧困を形成しているわけです。

最近BRICsの成長が目覚ましく、途上国でも急成長しているので貧困問題は解決しつつあるのではないかと考えられる向きもありますが、発展しているのは一部です。最貧国はあくまで最貧国のままで、世界の貧困人口の75%が集中しているアジアでは、3人に1人は1日1ドル未満の生活をしています。途上国の福祉の状況がますます貧困化し、格差が拡大しているというのが現状です。

1-3. 環境悪化と貧困の悪循環—環境福祉からのアプローチ

このように、環境も貧困問題も大変悪化しているわけですが、両者を別々にとらえてはしっかりと問題把握ができません。例えば、1990年に共産主義体制から自由主義体制になったモンゴルでは、金もうけをしたい人たちが、本来自然が抱えられる容量を超える家畜を飼い、水や草がなくなっていきました。さらに、木材が売れるということで森林の伐採が行われ、砂嵐、水の欠乏、局所的な温暖化が生じています。

このような自然環境の悪化が、今度は人々の生活を脅かします。ヒツジやヤギをそれ以上育

てることができないので、貧困化していく。遊牧できなくなった遊牧民がウランバートルに集まってきて、スラム街の生活を始める。その中で、親をなくした子供たちが、7000～8000人というマンホールチルドレンになる。それを許しているのが今のモンゴルの現状だろうと思います。何とか貧困から脱出しようと環境に手を付けてしまった結果、環境が悪化し、それが再び貧困を招くという、環境悪化と貧困の悪循環が起きているのです。

もう一つの事例として、「持続可能な開発」(sustainable development) という概念があります。この概念は、地球環境の悪化を懸念した日本政府の提案で1984年に設置されたブルントラント委員会で作られてきたものです。そのとき日本政府は、地球環境を守ることに反対する国はないだろう、世界各国が賛成してきつと良い結論が達せられると考え、割合楽観的にスタートしましたが、実際にやってみると大変な議論を招きました。先進国はもちろん環境が重要だと主張したのですが、意外にも途上国が、環境を守ることよりもむしろ今は人間の生活を向上の方が重要だと主張して、両者の合意点が見つからないという状態になったのです。

そこで、1987年にブルントラント委員会が結論を出すわけですが、その妥協点が、今日でも環境のキーワードになっている「持続可能な開発」「持続可能な社会」という概念です。一方では途上国が主張するように現在の生活を何とか良くしなければいけないだろう、しかし先進国が主張するように将来世代の生活も守らなければいけない。その両者の主張を取り入れた「持続可能な開発」という概念が登場したのも、まさに環境福祉という考え方からです。

2002年に開催されたヨハネスブルグサミットの実施計画は、「貧困の撲滅」をトップに掲げ、2番目に「環境問題」が書かれています。環境の悪化が貧困を招き、その貧困がまた環境の悪化を招くという悪循環が生まれており、両者には密接な関係があると、まさに環境福祉の考え方に基づいてヨハネスブルグサミットの合意がまとめられているわけで、これが現在の世界の環境と福祉の状況だろうと思います。

2. 悪循環を断ち切るために環境福祉が必須

2-1. 国際的な取り組み

今後、国際社会はこれらの問題にどのように取り組み、日本はどのように国際協力をしてい

けばいいのかということですが、既に国際的な場で、多国間あるいは2国間でのさまざまな議論がなされています。

ヨハネスブルグサミットで決められたことの一つに「持続可能な開発のための教育」があり、2005年から「持続可能な開発のための教育の10年」が始められています。そこでは、本当の意味での持続可能な社会にするために、狭い意味の環境教育だけでなく、むしろ初等教育の充実や女性の人権を守るための取り組みが重視されています。

また、2000年に定められた国連の「ミレニアム開発目標」の中では、2015年までに貧困人口を半減させることや、5歳以下の乳児死亡率を3分の2減らすことと併せて、環境の保全が掲げられています。

2-2. 民間レベルの取り組み

このような国際的な取り組みは、私の目から見ればまだまだ環境と福祉が並列で扱われていることが多いのですが、民間レベルでは、環境と福祉がより一体的に取り組まれています。その一つがフェアトレードです。先進国が例えばアフリカで紅茶や綿花を買う際には、彼らの生活が成り立つような価格にして、それによって途上国の生活も環境も向上する。それが大きな狙いで、まさに環境福祉としての取り組みがフェアトレードの精神だろうと思っています。

カーボンオフセットも同じような考え方ですし、さらに2006年にノーベル平和賞を受賞したユヌス氏の試みも、まさに環境福祉だろうと思います。バングラデシュの貧しい人たちに少額のお金を貸し、その事業によって貧しい人たちを助けていこうというのがユヌスの人民銀行の試みですが、環境の仕事が大きなウエートを占めています。環境の仕事を通じて貧困対策を進めていく、これがまさに環境福祉の試みだろうと思います。われわれ環境福祉学会は、このような試みをすることで、環境と福祉を向上させる手段とすることができるのではないかと思います。

「NGOによるバングラデシュにおける 水と衛生問題への取り組み」

全国温暖化防止活動推進センター
事務局長 山村 尊房

2000年の国連・ミレニアム開発目標では、「水と衛生」についても重要な位置付けがなされ、2015年までに安全な飲料水や衛生施設を利用できない人口割合を半減させるとされています。残る5年で実現できるのかどうかはまだ世界の大きな課題ですが、そうした中で国連が2008年を国際衛生年と定め、各国の取り組みをエンカレッジしています。

世界の中で大きな衛生上の問題を抱える主な地域は、南アジア、東アジア、アフリカで、バングラデシュではトイレがない、あるいは衛生的なトイレを使えない人口が40%を占めています。たとえトイレがあったとしても、川べりに突き出すように作られたトイレから、ためられた排泄物がそのまま川に流されます。洪水や貧困と関連して、非衛生な状態が環境リスクや健康リスクを生み、それが高い乳児死亡率や感染症の流行などと密接につながっているわけです。

そこで、日本下水文化研究会というNGOが、エコサニテーションのトイレ（エコサン・トイレ）の普及に着手しました。尿とふんを分けて貯留し、尿の方はそのまま肥料に使う。ふんの方には太陽光を入れて微生物的な分解をし、元のふんとは全く違ったものが出来上がる。こうしたエコサン・トイレは、2004年に地球環境基金の助成金で15基作ったところから始まり、その後JICAの草の根技術協力や民間基金の支援を受けて、合計300基ほどが全国各地に普及しました。さらに、2008年にバングラデシュ政府が乗り出すと、その数はたちまち4400基に増えました。

JICAの草の根技術協力事業は、NGOの小さな取り組みへの支援からスタートし、実績を上げたものについてはさらに大きな支援をするという仕組みを持っています。最初は平成19～21年度の2年間、六つの村の100世帯600名にエコサン・トイレを導入し、住民による自立的なエコサン・トイレの設置、エコサン・トイレの適切な管理と衛生改善、し尿資源利用の普及と作物生育の推進を目標に活動が展開されました。その成果が認められ、今年4月からは、さらに



山村 尊房 氏

大きなプロジェクトとして3年間継続することになっており、マイクロファイナンスを活用したエコサン・トイレの普及・促進が一つのテーマに掲げられています。これをうまく回していくための社会の仕組みを確立し、コミュニティレベルでの意識の向上とともに、自立的な衛生便益の享受を目指しています。

「水と衛生」は社会開発に大きな効果をもたらします。貧困の解消ということでは、医療費の削減や収入機会の確保は、健康リスクと貧困の連鎖を断ち切ることに繋がります。女性の関係では、家事負担の軽減、学校の男女別トイレ普及による就学機会の増大、病気のリスク軽減が挙げられます。社会としては広く幼児死亡率の軽減や環境負荷の低減が進み、し尿の肥料成分による土壌改良、エネルギー成分の活用が行われています。

しかし、こういったことは、実は日本の歴史の中で行われていたことです。江戸時代には、江戸の町で集められたし尿が農村で食糧生産に回っていたのですが、いつの間にか日本はこういった循環型の社会構造を捨ててしまいました。そう考えると、エコサン・トイレの普及は、いわば日本の経験と知恵を含めた技術の移転であり、それが途上国においては社会的に大きな意味を持っています。

こういった国際協力のフレームワークをどう考えていくかが本日のテーマですが、一番基本になるのは、安全、食糧・栄養、水、健康といった、いわゆるベーシック・ヒューマン・ニーズです。そこに特に焦点を当てて取り組んでいくことが、環境福祉の面での国際協力のテーマではないかと考えています。

「タイガの森フォーラムと フェアウッド・パートナーズ」

(財)地球・人間環境フォーラム
企画調査部長 坂本 有希

本日は、私どもの環境団体で行っている活動の中から、「タイガの森フォーラム」と「フェアウッド・パートナーズ」という二つのプロジェクトをご紹介します。

「タイガの森フォーラム」は、ロシア極東の森林・タイガを日本の立場から保全することに貢献していこうという集まりで、「ウスリータイガ」と呼ばれる貴重な森林が残り、絶滅危惧種のアムールトラが息する、ピキン川流域の世界遺産登録に向けて活動しています。

ここでは、ウデヘと呼ばれる先住民族の方々が伝統的な狩猟採集生活をしており、彼らにとって、シカやイノシシが生活していける森は不可欠です。しかし、旺盛な木材需要に伴って伐採が進み、20世紀後半の50年間で森が50%も減少しています。日本は、特に戦後、この森の木材にかなりお世話になっており、豊かな漁業資源も、実はこの森の恵みであるといわれています。この場所をきちんと保護することはロシアにも隣国の日本にもメリットがあるということに加えて、今年は生物多様性条約締約国会会議が開催されますので、生物多様性保全という側面もロシア政府に訴えていければと思っています。

タイガの森フォーラムの主な活動は、①セミナーや現地ツアーの実施、②フェアトレード、エコツーリズム、レンジャー活動への支援、③ロシア政府への働きかけです。「タイガの森サポーター」を募って、ロシア政府に、日本でもここに注目している人がいるのだということを伝えていこうと思っています。

もう一つのプロジェクト、「フェアウッド・パートナーズ」では、伐採地の森林環境や地域の社会に配慮した木材（フェアウッド）の利用を一般消費者や木材関係の企業等に広める活動を実践しています。

現在、世界で年間1300万haの森林が失われていますが、特に大きな問題になっているのが違法伐採です。日本は木材の8割を海外から輸入しており、その10～15%は違法ではないかといわれています。私たちは知らず知らずのうちに違法材を使い、違法伐採に加担しているのです。



坂本 有希 氏

また、森林の問題は気候変動とも大きなかわりがあり、土地利用、つまり森林がほかに転換されることによる消失を無視しては、気候変動の対策もままならないわけです。

そういった、違法伐採をはじめとする森林の問題に対して、日本で木材を利用している私たちも日々の暮らしの中でできることがあるのではないかと考えています。違法材かもしれないものを知らないまま使うのではなく、木材の出所に関心を持つこともその一つです。日本では、グリーン購入法の中で紙などを含む木材製品の合法性・持続可能性を確認する制度が導入され、住宅大手も調達方針を設けていますが、消費者の理解がなければ企業の取り組みも長続きしません。そこで、一般の人たちにフェアウッドとは何かということをお伝えし、その利用を広げていく普及・啓発活動をしています。

そのほか、伐採地の地域住民が自ら適切に森林管理をしている木材（コミュニティ材）に関する取り組みもしています。例えば、インドネシアのジャワ中部では、お金が必要になったときのために、裏山に各家庭でチークを数本ずつ持っています。天然のチークだけでは生活が成り立たないということで、今、植林も考えていますが、彼らのコミュニティチーク材をただ丸太で売るのでなく、何とか付加価値を付けていけないか。そうすれば経済的な戦力にもなるのではないか。そのためのノウハウを私達が支援できればということで、活動を始めています。

日本にいる私たちの日々の暮らしやライフスタイルは、途上国における貧困と環境悪化の負のスパイラルにつながっています。そういった観点でこれからも活動を進めていければと思っています。

「環境福祉から見た国際協力」

パネルディスカッション

(藤田) 炭谷副会長の問題提起講演に続いて、山村さん、坂本さんから貴重なお話を伺いました。

副会長からは、環境悪化と貧困の悪循環に環境福祉という概念でアプローチしていく必要があります、本学会としてそういう切り口から取り組んでいかなければいけないというお話がありました。1992年の地球サミットでリオデジャネイロ宣言がサステイナブル・デベロップメントの考え方に基づいてまとめられ、2002年のヨハネスブルグサミット宣言では環境と貧困の悪循環が大きなテーマになったということで、悪循環を断ち切るための国際的な環境福祉の取り組みがなされて、国際協力のフレームワークが提示されました。

山村さんからは、バングラデシュにおける水と衛生問題の取り組みという具体的なお話がありました。その中で、いわゆるベーシック・ヒューマン・ニーズを確保していかなければならない、その最たるものとしてエコサン・トイレの事例が紹介されました。山村さんは飲料水の問題にも取り組まれていましたので、その辺の環境の持続可能性という話に絡んで補足していただければと思います。

坂本さんからは、森林環境と生物多様性保全、地域社会に配慮した木材利用等をご紹介いただきました。今年COP10が名古屋で開催されるということで、生物多様性の問題が大きくクローズアップされています。そこで、具体的にどのような取り組みが必要とされているのかというお話もご紹介いただけたらと思います。

森林の減少は気候変動にも大きな影響があります。わが国では今まで循環型社会に関する取り組みはあっても、低炭素社会や地球温暖化防止、生物多様性に関する取り組みはあまりなされてきませんでした。今日のさまざまなお話は、大事な、新しい目を開かせてくれたと思います。

(山村) 私がWHOに勤務していた時代に取り組んだのが、バングラデシュの飲料水のヒ素汚染問題でした。井戸からくみ上げた地下水にヒ素が含まれていて、それを飲んでしまったわけですが、井戸は衛生問題の解決策として国際協力の下で掘ったものでした。その後の調査で、ヒマラヤから流れてきたヒ素が堆積していたことが分



司会 永井 伸一 氏

かったのですが、水道は高く引けないということで手押しポンプの井戸を掘っていたので、解決策として水道を引くというわけにはいかず、まさに国際協力が起こした悲惨な汚染問題になりました。

その問題が分かったのが1993年ですが、最初の10年間はバングラデシュ政府も何をすればいいかわからない状況で、各国の協力によりさまざまな過器が導入されました。しかし、先進国の技術者が帰ると残った地元の人たちではメンテナンスができなくて、持続可能ではありませんでした。その後ようやく政府としての対策計画が作られ、いろいろな援助機関の仕事が調整されるようになりました。数年前からは世銀の協力が入り、表流水の利用の検討が進みだしていますが、解決までにはまだまだ時間がかかると聞いています。

水の問題は世界的な課題で、水に起因する国際紛争も起きるのではないかとわれています。その中で、日本も先進国の一員としてしっかり国際協力をすべきだという機運が、特にこの2年ほど高まっているように思います。洞爺湖サミットでもテーマの一つとして取り上げられ、当時、自民党政権の下、「水の安全保障研究会」が開かれました。昨年1月からは「水の安全保障戦略機構」という仕組みができ、今後5年ぐらいの間に実際の成果が出るような取り組み方法を考えています。

政治体制が変わっても水の問題の重要性は変わりませんので、新しい政治体制の下で日本の持つ技術や経験をさらに生かしていければと思います。もう一つ大事なことは、相手国側のニーズに合わせた、そこで利用可能な技術でなければならないということです。そういうものを持っていてはじめて、日本の技術支援、国際協力が評価されるのだと思います。飲み水に関しては、最近2



コメンテーター 藤田 八暉 氏

年間でかなり取り組みの機運が高まっていますので、またご注目いただきたいと思います。

(坂本) 今年10月のCOP10に向けて注目を浴びているのが、生物多様性を経済的にどうやって評価していくかという点です。気候変動に対する世界の取り組みがこれほど進んだのは、CO2という分かりやすい物差しがあったからだといわれています。ところが、生物多様性については、地球上にいる種の10分の1程度しか同定されていないといわれているとおり、存在さえ分かっていないので、その価値もまだまだ把握し切れていない面があります。

そこで、世界的な研究プロジェクト「TEEB」が立ち上げられ、10月に生物多様性版スターン・レビューの最終報告が出される予定です。2008年の中間報告の時点では、このまま何もしなければ2050年には世界の自然地在り11%消失するとか、世界のGDPの6%が毎年失われるという数値的な評価がなされていますが、もう少し精密な数値を出せるようにと研究が進められています。政策決定者向け、地方行政向け、企業向け、一般市民・消費者向けという形で報告書が出される予定で、経済的な評価がされる一方、先進的な取り組みも集められるのではないかと思います。

(Q1) 千葉大の広井良典先生は、『「環境と福祉」の統合』という著書の中で、「世界人口の5分の1に満たない先進国が、世界の富・資源・環境容量の5分の4を独占している。全人口の5分の4を占める発展途上国は5分の1の富で暮らし、全人口の5分の1は飢餓状態である。しかも、これをコントロールするシステムが不十分である」とし、解決方法の一つとして、企業ももうけてその地域も繁栄するという資本主義に変えていかなければ

ならないと指摘されています。また、もうけるだけでなく、その地域の生態系を保全する、あるいは豊かにするように企業の役割を変えていくことが重要ではないかと言われていますが、炭谷先生はどうお考えですか。

(炭谷) 豊かな国と貧しい国の差は、放っておけば絶対に解決しません。そこで、豊かな国から貧しい国への援助システムがいろいろと考えられていますが、いまだ十分機能していないのが現状です。それを補完する意味で、民間企業の役割が大切だと思うのです。途上国の状況に十分配慮した企業が国際的に評価されるようになり、そのような企業が一つでも増えてくれば、貧しい国と豊かな国との差は徐々に縮まるのではないかと思います。

(Q2) 日本は、里山が荒れていく中で、いまだに杉を植えている、なおかつ森を守る後継者が全くいないという状況です。森に関しては貧しい国になっているのではないかと思います。環境福祉で考えたときの日本の森の在り方についてどうとらえていけばいいのでしょうか。

(炭谷) 日本の里山をいかに守っていくかは環境問題として大変重要なテーマですが、環境だけでなく、そこに住む人たちの生活、もしくは経済的な要素も併せて考えていくことがより効果的です。例えば、岡山県玉野市にある障害者施設では、周りを覆う竹を伐採して炭を作るということを障害者の仕事づくりとして成功しています。同じく岡山県の美咲町では、大阪のホームレスの人を招き、廃校に住みながら農作の勉強や山の手入れをしてもらって、気に入れば定住してもらうという試みがなされています。実際に数人が定住されているそうです。ですから、方法は地域によって違うのですが、環境福祉の手法が一つの解決策を提示できるのではないかと思います。

(Q3) 私は、古紙を回収し、地域の高齢者の方に紙を分けていただきながら、地域の仕事させてもらっています。大勢の子供たちが私どもの工場に見学に来てくれるのですが、非常に厳しい質問をされます。「1tの紙を燃やさなかったらどれだけのCO2を削減できるか」など、子供さんから聞かれたときにどのように答えればいいのか、それをどこへ聞きに行けばいいのかを教えていただければと思います。

(山村) 私ども全国地球温暖化防止活動推進センターは、温暖化対策の法律に基づく普及・啓発活動を中心としており、各都道府県に都道府県地球温暖化防止活動推進センターが置かれています。この各都道府県のセンターと一緒に普及・啓発の仕事をしているのが地球温暖化防止推進員で、そういう方々が出前授業や地域の行事等で直接温暖化に関する質問に答えるということをしていますし、啓発活動を進める仕組みもあります。都道府県のセンターにご相談いただければ、推進員を紹介するなど、お役に立つ方法が見つかると思います。ホームページで参考になる情報もご提供できるかと思えます。

これができた10年前に比べると、今は温暖化のことが毎日、新聞やテレビに出ています。そういう中で、温暖化対策について、より削減につながる具体的な方法を知りたいというご要望が非常に多くなっており、そういう社会的ニーズに対応できるように、これからセンターの仕組みなり対応なりを全国の関係者と一緒にやっていきたいと思っています。ぜひ具体的なご質問なりご提案をいただきますと、こういう取り組みも非常に進むと思います。

(永井) 今日話をまとめたいと思います。

一つは、人口過密な場所の水の問題とふん尿処理についてです。日本が江戸時代にやってきたリサイクルが、今、後進国で、草の根的な協力でや

られているのは非常に見るべきものがあります。

もう一つは、森林の保護についてです。人類が発生する時代からずっと生えていた潜在的植生が健在である限り地球は安泰なのですが、日本ではほとんど杉を植林しました。杉を維持するには毎年手入れをしなければなりません、潜在的植生は、苗を植えれば200年は放っておいても安泰です。そういう森林を目指していくべきだと思います。

持続可能な開発のための教育は、ただの環境教育ではなく、リサイクルの教育にも取り組まなければならないというこのテーマにぴったりのお話でした。環境福祉学会としても基本的な地球温暖化対策のための取り組みのお話ができただけではないかと考えております。

入れれば毎日食べてくれますから、その方がよほど合理的です。

(炭谷) 今日は大変有意義なシンポジウムだったと思います。具体的なまちおこしということで、北本さんがアトラクティブネスということを書いておられると思います。その仕組みを生み出すのは東島さんがおっしゃったエコマネーやボードレスアート、ワンデイシェフという具体的なもの、また、伊澤さんの取り組んでいらっしゃる有機物の循環系の取り組みなのだろうと思います。魅力ある道具立ての幾つかを今日はご紹介していただけたのではないかと、そういうことが地域で発展してくれたらいいと思っています。

■ 環境福祉学会組織及び役員一覧

会 長	江草 安彦	社会福祉法人旭川荘名誉理事長／川崎医療福祉大学名誉学長
副 会 長	鴨下 重彦	(財)小児医学研究振興財団理事長／東京大学名誉教授
	炭谷 茂	元環境事務次官／社会福祉法人恩賜財団済生会理事長
	堀越 哲二	堀越学園理事長／創造学園大学学長
	伊藤 達雄	社団法人環境創造研究センター理事長／名古屋産業大学名誉学長
理 事	松寿 庶	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
	波田 幸夫	環境新聞社代表取締役会長兼社長
	長田 逸平	財団法人日本生産性本部主席調査役
	藤田 八暉	久留米大学教授
	土井 康晴	社団法人生活福祉研究機構専務理事
	泉谷 直木	アサヒビール株式会社専務取締役
	安川 緑	金沢大学医薬保健研究域保健学系看護科学領域准教授
	児玉 剛則	社団法人環境創造研究センター専務理事
	寺田 清美	東京成徳短期大学教授
	花澤 義和	NPO法人エコリンク21環境国際総合機構理事長
監 事	永井 伸一	獨協中学・高等学校校長／獨協医科大学名誉教授
	伊澤 敏彦	NPO法人環境資源開発研究所所長
事 務 局 長	小峰 且也	環境新聞社専務取締役
事 務 局	酒井 剛	環境新聞社企画事業部部長
	王 豊	創造学園大学東京校所長

事務局だより

政府が昨年暮れに発表した新成長戦略によると、環境・エネルギー、健康（医療・介護）、観光の三分野が柱になっている。2020年までに環境エネルギー分野で新規市場50兆円、新規雇用140万人、健康分野で新規市場45兆円、新規雇用280万人を創出するという。鳩山新政権は、「コンクリートから人へ」の政策方針を打ち出しており、本学会の環境福祉の融合と重なるものが多い。ただ、新たなビジネスモデルは明確になっておらず、困惑している人も多いが、本学会の事例研究会で発表されたものの中には成長への起爆剤が埋もれている▼新春セミナーの参加者から聞いた話。「どう、子供たちに地球環境問題のことをやさしく教えたらいいのか」とパネラーに尋ねたところ、「すぐ、教えるより、子供たちに考えさせることが大事」とのメールをもらったとのこと。教える気持ちが強く、子供たちに考えさせる視点が欠けていたと反省の弁。勉強になったと喜んでた。